

令和５年度 社会保障生計調査 結果の概要

目 次

I	調査の概要	1
II	用語の解説	2
III	結果の概要	
1－1	実収入の状況（２人以上の世帯）	3
1－2	実収入の状況（単身世帯）	5
2－1	消費支出の状況（２人以上の世帯）	7
2－2	消費支出の状況（単身世帯）	9
3－1	消費支出の対前年度比較（２人以上の世帯）	11
3－2	消費支出の対前年度比較（単身世帯）	12

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に基づく保護を受けている世帯（以下「被保護世帯」という。）の家計収支の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査客体

(1) 世帯の状況：福祉事務所 約 200 か所

(2) 家計簿：被保護世帯 1,100 世帯

全国の被保護世帯を対象として、1,100 世帯を抽出する。ただし、次のいずれかに該当する世帯は除外した。

(1) 生活扶助を受けていない世帯

(2) 世帯分離している世帯

(3) 世帯人員が 6 人以上の世帯

(4) 耕地 0.1 ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯

(5) 林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯

(6) 保護施設・寮等において賄いを共通しているなど、集団的共同生活を営んでいる世帯

(7) 賄い付きの同居人のいる世帯

(8) その他不適当と認められる世帯

3 調査事項

(1) 世帯の状況（級地、世帯類型、住居の種類、世帯員の状況、保護の決定状況）

(2) 家計簿（現金収入及び現金支出の状況、月賦・掛買い又は現物の状況）

4 有効回答率

令和 5 年度 1 か月平均の有効回答率は 87.6%であった。

5 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
表章単位の 2 分の 1 未満の場合	0, 0.0
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…

(2) 平均の数値は、四捨五入のため内訳の合計が総数に合わない場合等がある。

Ⅱ 用語の解説

1 級地

生活保護法第8条2項に基づき、地域における生活様式や物価差による生活水準の差がみられる実態を踏まえ、最低限度の生活を保障する観点から、生活保護基準に地域差を設けているもの。全国の市町村を6区分の級地（1級地－1、1級地－2、2級地－1、2級地－2、3級地－1、3級地－2）に分類している。

2 世帯類型

区分	基準
高齢者世帯	65歳以上の者だけで構成されているか、またはこれらの者に18歳未満の者が加わった世帯をいう。
母子世帯	現に配偶者のいない（死別、離別、生死不明及び未婚等を含む。）65歳未満の女性と18歳未満のその子（養子を含む。）だけで構成されている世帯をいう。
障害者世帯	世帯主が障害者加算を受けているか、身体障害、知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯をいう。
傷病者世帯	世帯主が入院しているか在宅患者加算を受けている世帯。または世帯主が傷病のため働けない者である世帯をいう。
その他の世帯	上記のいずれにも該当しない世帯をいう。

3 世帯業態

区分	基準
常用	形式を問わず、1か月以上の雇用契約で雇われている場合をいう。
日雇	形式を問わず、日々または1か月未満の雇用契約で雇われている場合をいう。
家内労働	自宅を作業場として、委託者から物品や原材料の提供を受け、物品の製造や加工などを行い、工賃を受けている場合。また、作業所や新聞・牛乳配達、珠算・書道などの個人教授で収入を得ている場合をいう。
その他の就業	収入を伴う仕事に従事している者であって、上記のいずれにも該当しない仕事に従事している場合をいう。
不就業	当該月中に働いた日が1日もなく、就労収入もない場合をいう。

4 収入項目

区分	基準
生活保護給付金品	生活保護法に基づく各種扶助をいう。
社会保障給付金	生活保護法以外の法による社会保障給付金品をいう。（例）年金、児童手当
その他社会保障給付金	法によらない社会保障給付金品をいう。自治体単独で行っている場合や、社会福祉協議会等公的機関が行っている場合等。

Ⅲ 結果の概要

1-1 実収入の状況（2人以上の世帯）

2人以上の世帯の実収入の状況をみると、総数では178,963円となっており、このうち、就労収入額は14,074円であり、実収入に占める構成割合は7.9%となっている。また、生活保護給付金品の額は97,300円、実収入に占める構成割合は54.4%となっている。（表1-1、図1-1）

（1）級地別

実収入に占める就労収入の構成割合をみると、2級地-2の13.3%が最も高くなっている。また、生活保護給付金品の構成割合をみると、1級地-1の58.9%が最も高くなっている。

（2）世帯類型別

実収入に占める収入の構成割合をみると、高齢者世帯においては、生活保護給付金品は55.9%であり、他の社会保障給付金品（39.7%）と合わせると9割以上を占めている。また、その他の世帯については、就労収入が11.0%、生活保護給付金品は52.1%となっている。

（3）世帯業態別

実収入に占める収入の構成割合をみると、勤労（常用又は日雇）世帯においては、就労収入が29.4%、生活保護給付金品は43.5%となっている。また、その他の世帯では、生活保護給付金品は58.0%であり、他の社会保障給付金品（33.6%）を合わせると、実収入の9割以上を占めている。

（4）世帯人員別

実収入に占める収入の構成割合をみると、2人世帯においては、生活保護給付金品が55.2%を占めており、他の世帯人員区分と比べて最も高くなっている。

表1-1 実収入の状況（2人以上の世帯）

令和5年度												
		平均 世帯人員	実 数					構 成 割 合				
			実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他	実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他
	総 数	人	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
級 地	1級地-1	2.13	197,270	13,348	116,173	54,553	13,196	100.0	6.8	58.9	27.7	6.7
	1級地-2	2.21	193,404	17,947	102,299	62,506	10,653	100.0	9.3	52.9	32.3	5.5
	2級地-1	2.18	174,292	15,407	95,044	51,275	12,567	100.0	8.8	54.5	29.4	7.2
	2級地-2	2.11	172,133	22,965	72,345	75,764	1,059	100.0	13.3	42.0	44.0	0.6
	3級地-1	2.16	156,505	8,950	79,353	54,208	13,993	100.0	5.7	50.7	34.6	8.9
	3級地-2	2.12	151,612	7,710	78,436	56,826	8,640	100.0	5.1	51.7	37.5	5.7
	3級地-2	2.12	151,612	7,710	78,436	56,826	8,640	100.0	5.1	51.7	37.5	5.7
世 帯 類 型	高齢者世帯	2.01	156,486	2,280	87,437	62,198	4,570	100.0	1.5	55.9	39.7	2.9
	母子世帯	2.47	231,433	35,291	118,860	67,812	9,469	100.0	15.2	51.4	29.3	4.1
	障害者世帯	2.09	183,563	4,474	107,094	52,076	19,919	100.0	2.4	58.3	28.4	10.9
	傷病者世帯	2.18	171,120	9,138	107,077	36,161	18,743	100.0	5.3	62.6	21.1	11.0
	その他の世帯	2.19	176,661	19,457	92,064	46,889	18,251	100.0	11.0	52.1	26.5	10.3
世 帯 業 態	勤労（常用＋日雇）	2.43	214,258	62,898	93,220	50,405	7,734	100.0	29.4	43.5	23.5	3.6
	その他	2.10	169,638	1,175	98,378	57,055	13,030	100.0	0.7	58.0	33.6	7.7
世 帯 人 員	2人	2.00	168,869	9,875	93,297	54,044	11,652	100.0	5.8	55.2	32.0	6.9
	3人	3.00	242,327	37,804	120,484	69,067	14,972	100.0	15.6	49.7	28.5	6.2
	4人	4.00	236,218	50,043	128,996	49,940	7,239	100.0	21.2	54.6	21.1	3.1

注：1）1世帯1ヶ月平均である。

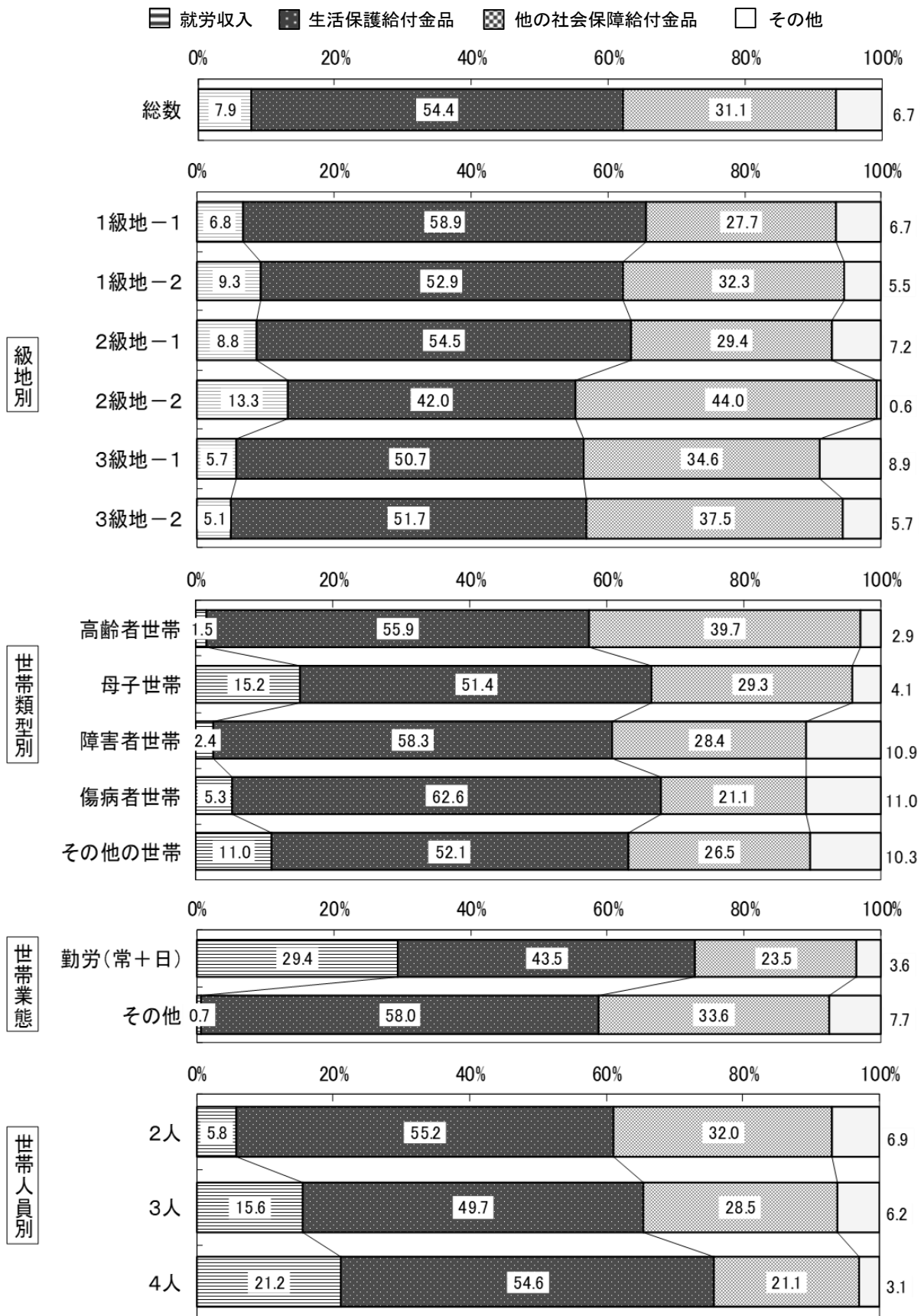
2）世帯業態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。

3）「就労収入」は、勤め先収入と内職収入の合計である。

4）「他の社会保障給付金品」は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。

5）実収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

図 1 - 1 実収入の状況（2人以上の世帯）



- 注：1）世帯業態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。
 2）「就労収入」は、勤め先収入と内職収入の合計である。
 3）「他の社会保障給付金品」は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。
 4）実収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

1－2 実収入の状況（単身世帯）

単身世帯の実収入の状況をみると、総数では126,364円となっており、このうち、就労収入額は11,846円であり、実収入に占める構成割合は9.4%となっている。また、生活保護給付金品の額は77,630円、実収入に占める構成割合は61.4%となっている。（表1－2、図1－2）

（1）級地別

実収入に占める就労収入の構成割合をみると、3級地－2の13.0%が最も高くなっている。また、生活保護給付金品の構成割合をみると、2級地－2の68.1%が最も高くなっている。

（2）世帯類型別

実収入に占める収入の構成割合をみると、高齢者世帯においては、生活保護給付金品は58.0%となっており、他の社会保障給付金品（34.4%）と合わせると9割以上を占めている。また、高齢者世帯以外の世帯については、就労収入が16.2%、生活保護給付金品は66.5%となっている。

表1－2 実収入の状況（単身世帯）

令和5年度

		実 数					構 成 割 合				
		実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他	実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他
		円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
総 数		126,364	11,846	77,630	33,033	3,855	100.0	9.4	61.4	26.1	3.1
級 地	1級地－1	148,116	11,907	94,925	37,298	3,985	100.0	8.0	64.1	25.2	2.7
	1級地－2	117,192	11,683	67,797	34,311	3,402	100.0	10.0	57.9	29.3	2.9
	2級地－1	111,176	13,319	63,786	30,204	3,867	100.0	12.0	57.4	27.2	3.5
	2級地－2	115,326	14,190	78,523	20,518	2,095	100.0	12.3	68.1	17.8	1.8
	3級地－1	103,858	7,799	65,233	27,762	3,064	100.0	7.5	62.8	26.7	3.0
	3級地－2	89,818	11,653	51,624	20,664	5,877	100.0	13.0	57.5	23.0	6.5
世 帯 類 型	高齢者世帯	124,639	6,043	72,350	42,813	3,432	100.0	4.8	58.0	34.4	2.8
	高齢者世帯 以外の世帯	129,059	20,906	85,874	17,764	4,516	100.0	16.2	66.5	13.8	3.5

注：1）1世帯1ヶ月平均である。

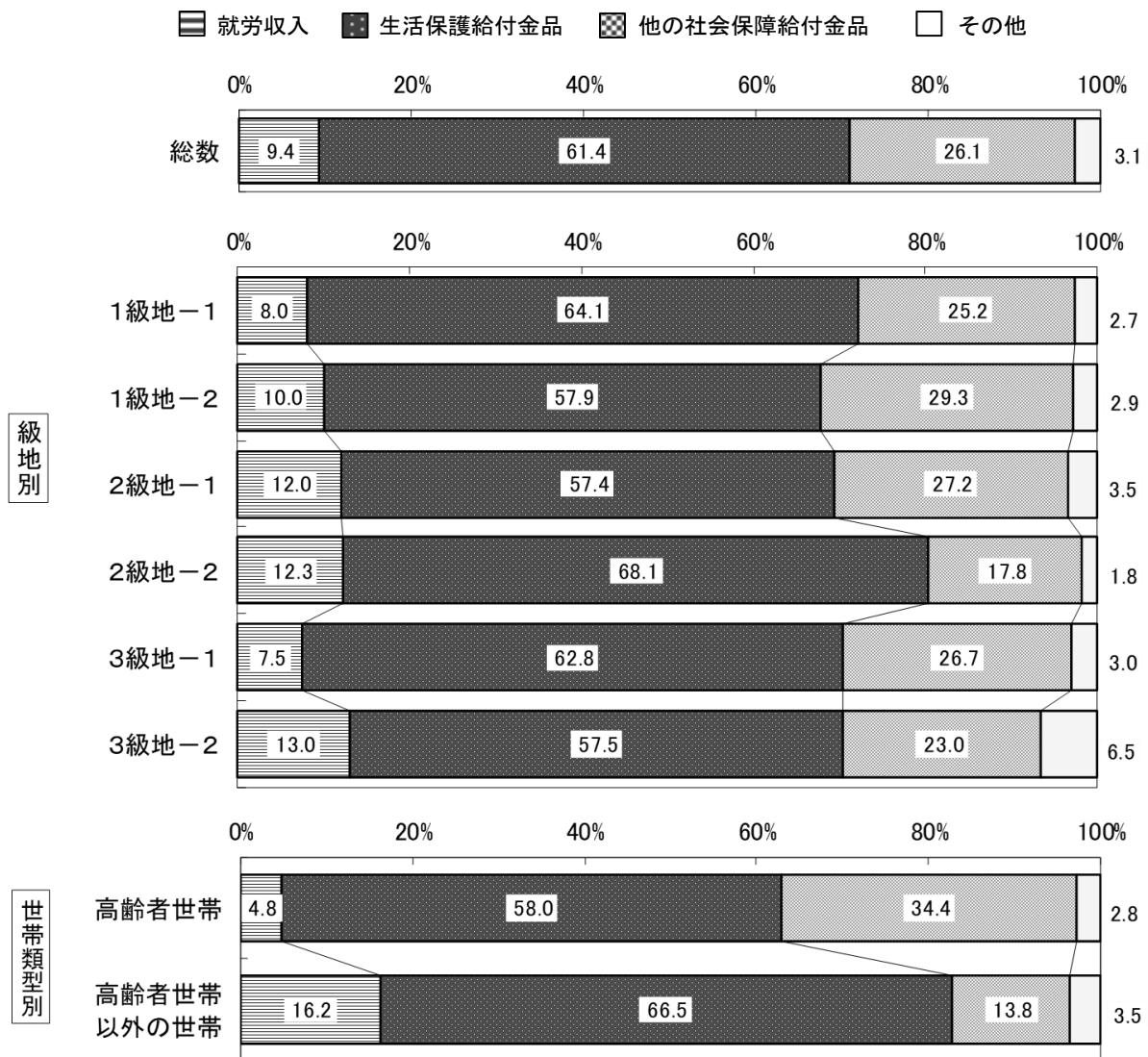
2）世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。

3）「就労収入」は、勤め先収入と内職収入の合計である。

4）「他の社会保障給付金品」は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。

5）実収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

図 1 - 2 実収入の状況（単身世帯）



- 注： 1）世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。
 2）「就労収入」は、勤め先収入と内職収入の合計である。
 3）「他の社会保障給付金品」は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。
 4）実収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

2-1 消費支出の状況（2人以上の世帯）

2人以上の世帯の消費支出の状況をみると、総数では143,995円となっており、このうち、食料費は46,527円であり、消費支出に占める構成割合は32.3%となっている。また、住居費は31,249円であり、消費支出に占める構成割合は21.7%となっている。（表2-1、図2-1）

（1）級地別

消費支出の構成割合をみると、消費支出に占める食料費の構成割合が最も高いのは3級地-1の33.7%であり、次いで2級地-1の33.6%となっている。また、消費支出に占める住居費の構成割合は2級地-2の26.9%が最も高く、次いで1級地-1の25.7%となっている。

（2）世帯類型別

消費支出の構成割合をみると、高齢者世帯において、他の世帯類型に比べて消費支出に占める構成割合が高い費目は、食料費となっている。また、母子世帯において、他の世帯類型に比べて消費支出に占める構成割合が高い費目は、家具・家事用品費、被服及び履物費、教育費、教養娯楽費となっている。

（3）世帯人員別

消費支出の構成割合をみると、2人世帯においては、食料が32.4%、住居費が23.2%を占めており、住居費、家事・家具用品費については、他の世帯人員区分と比べて最も高くなっている。

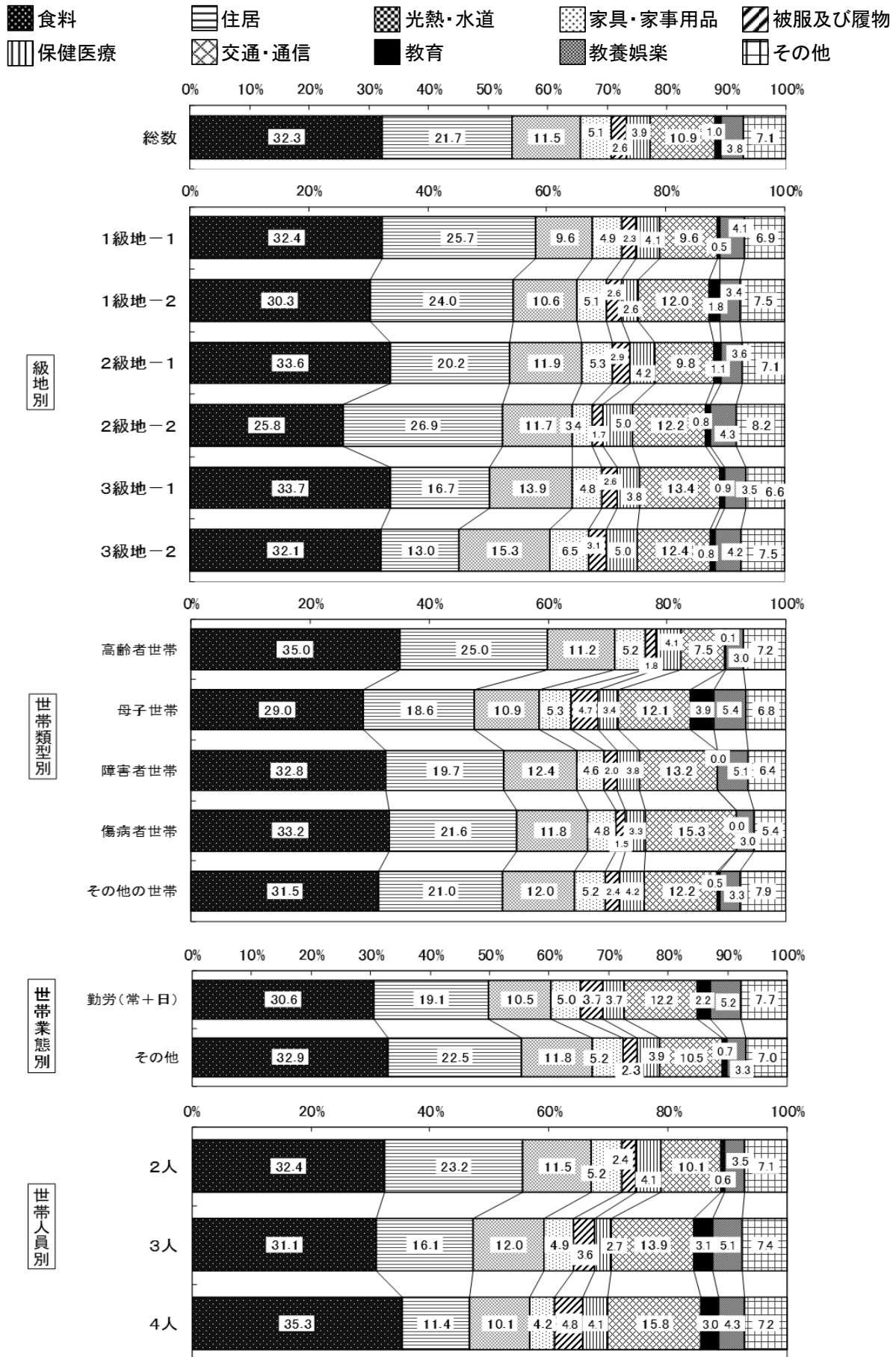
表2-1 消費支出の状況（2人以上の世帯）

令和5年度														
			平均 世帯人員	実 数										
				消費支出 総 額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
実 数	級地	総 数	人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		2.16	143,995	46,527	31,249	16,577	7,413	3,786	5,588	15,684	1,491	5,402	10,280	
	級地	1級地－1	2.13	157,813	51,192	40,594	15,088	7,733	3,592	6,508	15,082	723	6,458	10,842
		1級地－2	2.21	158,994	48,183	38,221	16,913	8,087	4,160	4,190	19,060	2,803	5,451	11,925
		2級地－1	2.18	138,860	46,705	28,056	16,557	7,426	4,023	5,861	13,670	1,585	5,061	9,916
		2級地－2	2.11	162,250	41,786	43,644	18,951	5,452	2,805	8,185	19,868	1,276	7,036	13,247
		3級地－1	2.16	125,047	42,154	20,911	17,419	6,055	3,284	4,703	16,785	1,096	4,360	8,282
		3級地－2	2.12	117,033	37,617	15,262	17,952	7,605	3,590	5,900	14,540	906	4,928	8,733
	世帯 類型	高齢者世帯	2.01	131,377	46,006	32,784	14,703	6,806	2,384	5,360	9,838	129	3,892	9,476
		母子世帯	2.47	184,605	53,512	34,320	20,095	9,848	8,668	6,189	22,389	7,131	9,917	12,537
		障害者世帯	2.09	138,763	45,531	27,284	17,194	6,401	2,832	5,239	18,258	－	7,145	8,880
		傷病者世帯	2.18	125,823	41,832	27,138	14,848	6,075	1,915	4,185	19,284	－	3,728	6,817
		その他の世帯	2.19	141,692	44,618	29,703	17,063	7,328	3,378	5,939	17,255	656	4,627	11,125
	世帯 形態	勤労（常用＋日雇）	2.43	168,480	51,610	32,173	17,681	8,430	6,288	6,293	20,595	3,661	8,824	12,925
		その他	2.10	137,526	45,184	31,004	16,285	7,144	3,124	5,402	14,386	918	4,498	9,581
	世帯 人員	2人	2.00	136,249	44,188	31,542	15,644	7,115	3,213	5,578	13,797	781	4,743	9,648
		3人	3.00	194,285	60,386	31,365	23,240	9,598	7,028	5,286	27,087	5,983	9,856	14,456
		4人	4.00	180,257	63,588	20,534	18,157	7,629	8,660	7,342	28,406	5,375	7,668	12,897
構 成 割 合	級地	総 数	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		...	100.0	32.3	21.7	11.5	5.1	2.6	3.9	10.9	1.0	3.8	7.1	
	級地	1級地－1	...	100.0	32.4	25.7	9.6	4.9	2.3	4.1	9.6	0.5	4.1	6.9
		1級地－2	...	100.0	30.3	24.0	10.6	5.1	2.6	2.6	12.0	1.8	3.4	7.5
		2級地－1	...	100.0	33.6	20.2	11.9	5.3	2.9	4.2	9.8	1.1	3.6	7.1
		2級地－2	...	100.0	25.8	26.9	11.7	3.4	1.7	5.0	12.2	0.8	4.3	8.2
		3級地－1	...	100.0	33.7	16.7	13.9	4.8	2.6	3.8	13.4	0.9	3.5	6.6
		3級地－2	...	100.0	32.1	13.0	15.3	6.5	3.1	5.0	12.4	0.8	4.2	7.5
	世帯 類型	高齢者世帯	...	100.0	35.0	25.0	11.2	5.2	1.8	4.1	7.5	0.1	3.0	7.2
		母子世帯	...	100.0	29.0	18.6	10.9	5.3	4.7	3.4	12.1	3.9	5.4	6.8
		障害者世帯	...	100.0	32.8	19.7	12.4	4.6	2.0	3.8	13.2	－	5.1	6.4
		傷病者世帯	...	100.0	33.2	21.6	11.8	4.8	1.5	3.3	15.3	－	3.0	5.4
		その他の世帯	...	100.0	31.5	21.0	12.0	5.2	2.4	4.2	12.2	0.5	3.3	7.9
	世帯 形態	勤労（常用＋日雇）	...	100.0	30.6	19.1	10.5	5.0	3.7	3.7	12.2	2.2	5.2	7.7
		その他	...	100.0	32.9	22.5	11.8	5.2	2.3	3.9	10.5	0.7	3.3	7.0
	世帯 人員	2人	...	100.0	32.4	23.2	11.5	5.2	2.4	4.1	10.1	0.6	3.5	7.1
		3人	...	100.0	31.1	16.1	12.0	4.9	3.6	2.7	13.9	3.1	5.1	7.4
		4人	...	100.0	35.3	11.4	10.1	4.2	4.8	4.1	15.8	3.0	4.3	7.2

注：1）1世帯1ヶ月平均である。

2）世帯形態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。

図 2 - 1 消費支出の状況（2人以上の世帯）



注：世帯業態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。

2-2 消費支出の状況（単身世帯）

単身世帯の消費支出の状況をみると、全体では103,682円となっており、このうち、食料費は29,643円であり、消費支出に占める構成割合は28.6%となっている。また、住居費は33,572円であり、消費支出に占める構成割合は32.4%となっている。（表2-2、図2-2）

（1）級地別

消費支出の構成割合をみると、消費支出に占める食料費の構成割合が最も高いのは3級地-2の34.4%であり、次いで2級地-1の30.1%となっている。また、消費支出に占める住居費の構成割合は1級地-1の38.0%が最も高く、次いで1級地-2の30.7%となっている。

（2）世帯類型別

消費支出の構成割合をみると、高齢者世帯において高齢者世帯以外の世帯よりも消費支出に占める構成割合が高い費目は、食料費、住居費、保健医療費となっている。また、高齢者世帯以外の世帯において高齢者世帯よりも消費支出に占める構成割合が高い費目は、光熱・水道費、被服及び履物費、交通・通信費、教養娯楽費となっている。

表2-2 消費支出の状況（単身世帯）

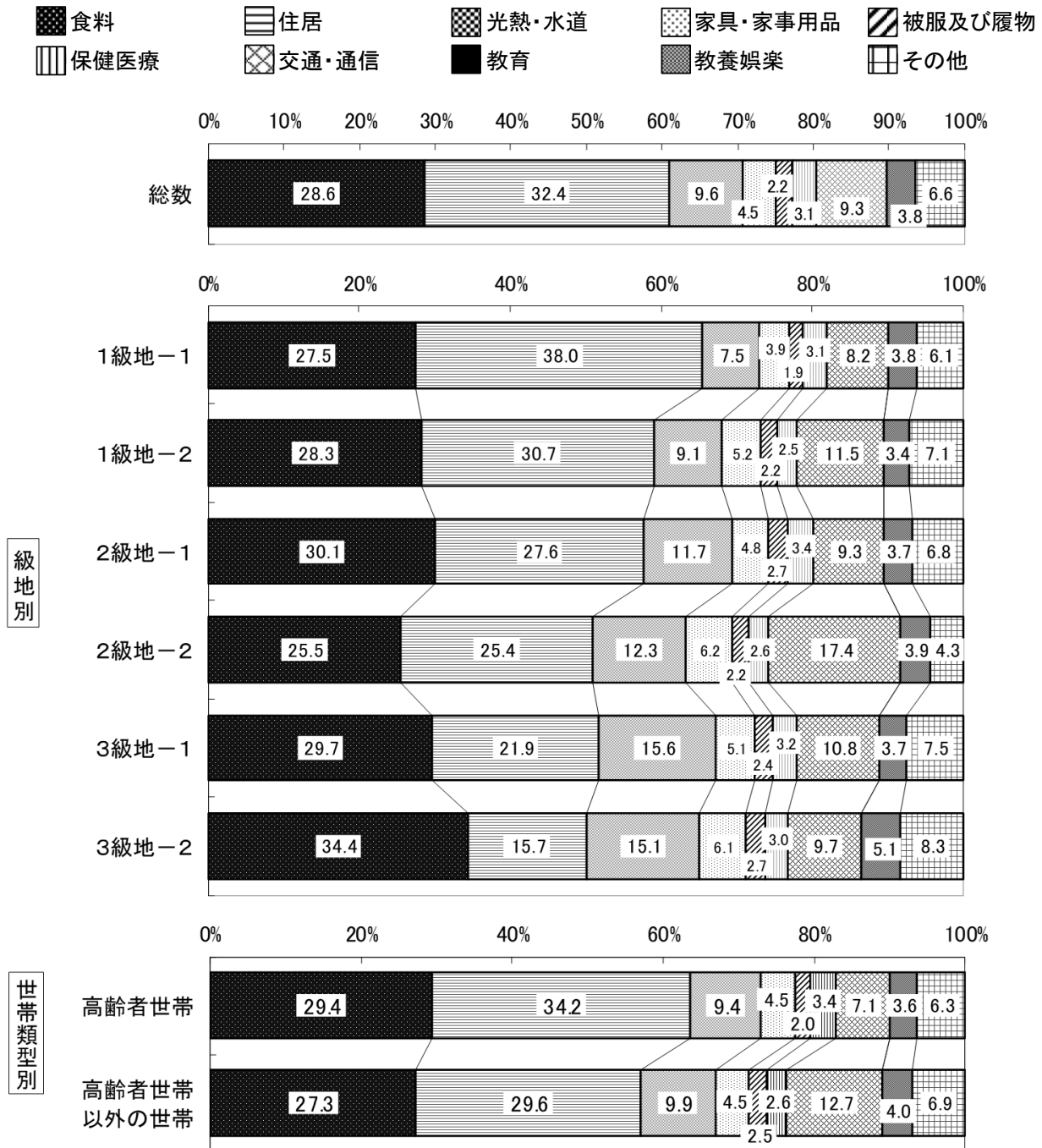
令和5年度

		実 数										
		消費支出 総 額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
実 数	総 数	円 103,682	円 29,643	円 33,572	円 9,968	円 4,676	円 2,257	円 3,168	円 9,668	円 -	円 3,932	円 6,799
	1級地-1	120,590	33,175	45,764	9,090	4,736	2,280	3,694	9,867	-	4,627	7,356
	1級地-2	98,487	27,831	30,261	8,919	5,151	2,163	2,475	11,343	-	3,341	7,004
	2級地-1	93,096	28,039	25,651	10,859	4,427	2,478	3,168	8,702	-	3,477	6,296
	2級地-2	103,543	26,354	26,301	12,778	6,425	2,304	2,733	18,061	-	4,087	4,501
	3級地-1	79,686	23,673	17,475	12,450	4,101	1,911	2,565	8,596	-	2,970	5,945
	3級地-2	73,171	25,182	11,454	11,012	4,428	1,960	2,176	7,097	-	3,762	6,101
	世帯類型											
	高齢者世帯	102,654	30,200	35,097	9,645	4,668	2,046	3,459	7,322	-	3,727	6,489
	高齢者世帯 以外の世帯	105,288	28,772	31,192	10,472	4,687	2,586	2,713	13,331	-	4,252	7,282
構 成 割 合	総 数	% 100.0	% 28.6	% 32.4	% 9.6	% 4.5	% 2.2	% 3.1	% 9.3	% -	% 3.8	% 6.6
	1級地-1	100.0	27.5	38.0	7.5	3.9	1.9	3.1	8.2	-	3.8	6.1
	1級地-2	100.0	28.3	30.7	9.1	5.2	2.2	2.5	11.5	-	3.4	7.1
	2級地-1	100.0	30.1	27.6	11.7	4.8	2.7	3.4	9.3	-	3.7	6.8
	2級地-2	100.0	25.5	25.4	12.3	6.2	2.2	2.6	17.4	-	3.9	4.3
	3級地-1	100.0	29.7	21.9	15.6	5.1	2.4	3.2	10.8	-	3.7	7.5
	3級地-2	100.0	34.4	15.7	15.1	6.1	2.7	3.0	9.7	-	5.1	8.3
	世帯類型											
	高齢者世帯	100.0	29.4	34.2	9.4	4.5	2.0	3.4	7.1	-	3.6	6.3
	高齢者世帯 以外の世帯	100.0	27.3	29.6	9.9	4.5	2.5	2.6	12.7	-	4.0	6.9

注：1）1世帯1ヶ月平均である。

2）世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。

図 2 - 2 消費支出の状況（単身世帯）



注：世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。

3-1 消費支出の対前年度比較（2人以上の世帯）

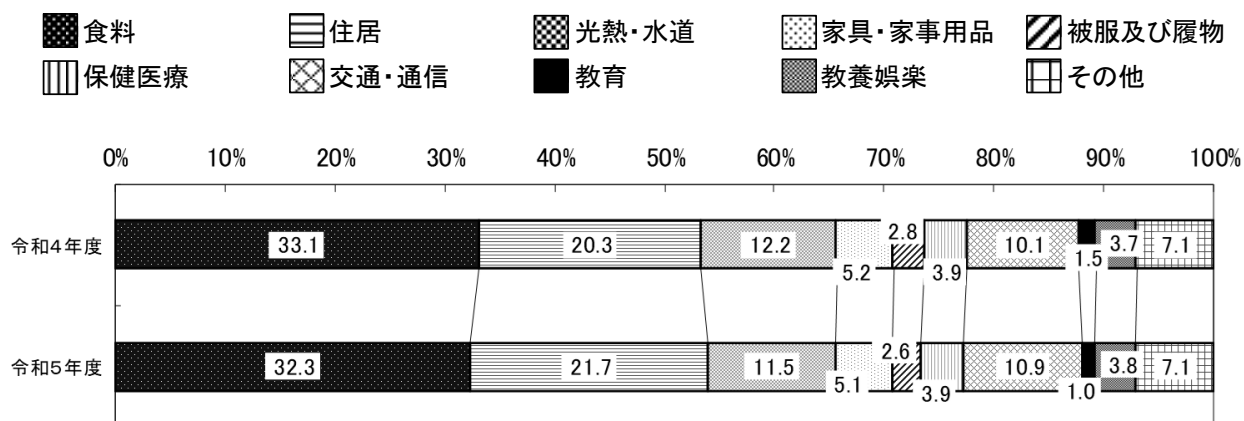
2人以上の世帯の令和5年度の消費支出総額は、143,995 円となっており、前年度と比べて3.0%のマイナスとなっている。

消費支出額を費目別に比較すると、食料費については消費支出総額に占める構成割合は32.3%となっており、前年度と比べて0.8ポイント低下した。（表3-1、図3-1）

表3-1 消費支出の費目別金額と構成割合及び対前年度比（2人以上世帯）

		平均 世帯人員 (人)		1人あたり 消費支出総額	消費支出 総額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
総 数	令和4年度	2.20	金額(円)	67,471	148,488	49,132	30,125	18,171	7,719	4,151	5,848	15,062	2,279	5,461	10,541
			割合(%)	...	100.0	33.1	20.3	12.2	5.2	2.8	3.9	10.1	1.5	3.7	7.1
	令和5年度	2.16	金額(円)	66,533	143,995	46,527	31,249	16,577	7,413	3,786	5,588	15,684	1,491	5,402	10,280
			割合(%)	...	100.0	32.3	21.7	11.5	5.1	2.6	3.9	10.9	1.0	3.8	7.1
			対前年度比(%)	-1.4	-3.0	-5.3	3.7	-8.8	-4.0	-8.8	-4.4	4.1	-34.6	-1.1	-2.5

図3-1 消費支出の費目別構成割合の対前年度比較（2人以上の世帯）



3-2 消費支出の対前年度比較（単身世帯）

単身世帯の令和5年度の消費支出総額は、103,682円となっており、前年度と比較して2.8%のプラスとなっている。

消費支出額を費目別に比較すると、食料費については、消費支出総額に占める構成割合は28.6%となっており、前年度と比較して0.6ポイント低下した。（表3-2、図3-2）

表3-2 消費支出の費目別金額と構成割合及び対前年度比（単身世帯）

			消費支出 総額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
総	令和4年度	金額（円）	100,867	29,429	30,896	11,130	4,758	2,138	3,180	8,457	0	3,832	7,047
		割合（%）	100.0	29.2	30.6	11.0	4.7	2.1	3.2	8.4	0	3.8	7.0
数	令和5年度	金額（円）	103,682	29,643	33,572	9,968	4,676	2,257	3,168	9,668	-	3,932	6,799
		割合（%）	100.0	28.6	32.4	9.6	4.5	2.2	3.1	9.3	-	3.8	6.6
		対前年度比（%）	2.8	0.7	8.7	-10.4	-1.7	5.6	-0.4	14.3	-	2.6	-3.5

図3-2 消費支出の費目別構成割合の対前年度比較（単身世帯）

